

ベトナム最新情報

2019年5月29日（水）

— 通巻4604号 —

目次

○ 政治・経済

- = ベトナム製品、アメリカの輸入が40%増加
- = 高騰が続く不動産市場、建設省から増税案が浮上
- = ビナミルク、オーガニックミルクをラオスで生産

○ 日本・日系企業関連情報

- = クボタがシェアで圧倒、ベトナム農業機械メーカーが抱える諸問題

○ 社会・文化・トレンド

- = Vinmart がベトナム初のバーチャル・スーパー

○ 一口ニュース（2件）

- 為替・証券市場動向
- 入札情報

○ コラム

- = 第4次産業革命：「合理化で雇用機会が増える」という調査結果

******* 政治・経済 *********ベトナム製品、アメリカの輸入が40%増加**

Bloomberg が引用した米国統計局のデータによると、2019 年年初 3 か月間に、ベトナムからアメリカへの輸出は前年同期比 40.2%増加した。これは、2018 年のアメリカの主要輸入国 12 か国中で最も高い成長率で、ベトナムに次ぐのは韓国の 18.4%増となっている。

これとは逆に、米中貿易摩擦の緊張が高まる中、中国からアメリカへの輸出は 13.9%減少した。

ベトナムが現在の成長率を、第 1 四半期の残りの期間も維持できれば、フランス、イギリス、イタリア、インドなどの大国を追い抜き、経済大国アメリカの 7 大輸入国に仲間入りし、ベトナムからアメリカへの輸出額は 690 億ドル近くに達すると推定されている。

昨年のベトナムからアメリカへの輸出額は 492 億ドルで、アメリカにとって 12 番目の輸入国となった。

税関総局の統計によると、今年年初 4 か月間も、アメリカは引き続きベトナム最大の輸出国であり、各製品の輸出額は、▽繊維製品：44 億 2,000 億ドル（前年同期比 9.1%増）、▽履物：20 億ドル（13.5%増）、▽機械・設備・道具・パーツ：13 億ドル（54%増）、▽木材・木材製品：14 億 2,000 万ドル（34.7%増）となった。

Bloomberg は、米中貿易戦争に加え、成長サイクルが衰退期に入ったことで、“世界の工場”と呼ばれた中国が機能しなくなり、東南アジア地域でベトナムの伸びが目を引くとコメントしている。

日本、韓国、シンガポール、台湾の各国は全て、年初 4 か月のアメリカへの輸出が減少したのに対し、ベトナムは大きく増加した。

アメリカの新聞によると、「ベトナムは現在、中国からの製品に対するアメリカの関税を回避するため、サプライチェーンを変更する各企業からの恩恵を受けている。ベトナムは安い労働力を提供するとともに、ビジネス環境も改善している。さらに、ベトナムは世界で最も急成長している国でもある」と報道されている。

(VnExpress 5 月 28 日)

高騰が続く不動産市場、建設省から増税案が浮上

建設省は、不動産市場の安定とリスク軽減を目的に、不動産の価格の上昇が続いている一部の地域に対する増税案を提言した。

■一つのプロジェクトで地域全体が増税？

値上がりが続く不動産価格を安定させるために、不動産取引に対する税率を調整するという政府の指示に基づいて、建設省は増税案を提言した。

不動産市場の安定を目的に、建設省が増税を提言したのは今回が初めてではない。

2007年に建設省は財務省に対して、不動産所有者が規定を超えた数の不動産を所有しているケースや、投機的な価格上昇を目論んで所有しながら使用していない不動産などに対し、新たな税金を徴収できるように法令の修正、補足が可能かどうか研究を進めるよう要請していた。

Minh Dang Quang 法律事務所の Tran Xoa 社長は「不動産市場が活性化している一部の省、都市に対する増税は合理的ではなく、実現も難しいと考えています。税政策は、普通、不平等を回避するために、省または都市で税率を一律にしています。さらに、今は市場が活性化している時で、不動産価格は急速に上昇していますが、下落するのも早いのです。関係各所の意見を取り入れ、改正法を実施する時点で、不動産価格が下落していた場合、どうするのでしょうか？」と話す。

Basico 社社長で、弁護士の Truong Thanh Duc 氏は「活性化している不動産市場の価格調整のために増税する意味がよくわかりません」と首をかしげる。

どのような政策であっても、調整や投機回避を目的として、活性化している市場の動きに合わせて変更するべきではない。今日の価格が上昇しても、明日には下落する。さらに、住宅価格の高騰は一部のプロジェクトで起こっていることであって、それに合わせて税金が上がると、全く関係のない人々もその税率に従って納税しなければならないことになる。

「市場が活性化しているからといって増税すれば、それはさらに不動産価格を上昇させるだけです。不動産価格に対して 2% を納税するという現在の算出方法ですが、損失を出した売り手も税金を払わなければならないというのは不合理です」と Duc 氏は述べた。

■増税よりも管理強化を

Tran Xoa 氏は、市場の取引が増加すれば、国家の税収も増加すると述べた。

問題は、現在の不動産取引の税率を 2% から 4%、10%、またはさらに増やすのかということではなく、こうした計算をするために、実際の不動産価格がどの程度なのかを知らなければならない。個人間の不動産取引には、常に「実際の価格」と、個人所得税（不動産価格の 2%）などを決定するために必要な「公示価格」の 2 つの価格が存在する。

しかし、省または都市の人民委員会の土地・住宅価格表は 5 年に 1 度しか更新されないため、現在のような不動産の活発な動きについていけない。

こうしたことから、実勢価格と公示価格には大きな隔たりが生まれることになる。関係機関が実勢価格を掴んでいないため、市場管理が行き届かなくなるのである。

つまり、現在しなければならないのは、「実際の不動産価格」を知ることが先といえる。

Xoa 弁護士は「現行の法律は十分な内容を持っています。問題は法律の運用方法にあります。納税額を下げることを目的に申告価格を引き下げるとは、脱税の罪に問われ、刑法で処罰することができます。しかし、不動産取引において 2 種類の価格が存在していることは誰もが知っていることですが、それが元で処罰された事例など聞いたことがありま

せん。管理機関が取り締まりを強化すれば良いだけの話で、増税する必要など全くありません」と述べた。

Duc 弁護士は「実際の価格も調査せずに、ただ市場が活性化しているかといって増税するのは、何の効果も期待できません。不動産取引は、銀行を通して行わなければならないといった一部の国が実施しているような規定もありませんから、関係機関は市場価格を加味して、先に挙げた不動産価格表を調整、公示価格をアップデートしていく必要があります」と提案している。

(Thanh Nien 5月20日,P.7)

ビナミルク、オーガニックミルクをラオスで生産

5月24日、Vinamilk は、ラオスの Xiengkhouang 省で、Lao-Jagro Development Xiengkhouang 社を設立し、オーガニックミルク「リゾート」建設の第1フェーズ着工式を開催した。

発表で Xiengkhouang 省 Bountone Chanthaphone 知事は、Lao-Jagro 社と Vinamilk が乳牛飼育場と牛乳加工工場建設に投資することは、同省の経済発展計画に合致しており歓迎すると評価し、同時にこのプロジェクトが成功し、地域の発展に貢献できるよう全面的にサポートしていくと述べた。

Vinamilk の Mai Kieu Lien 社長は、同プロジェクトを成功させ、ラオスの畜産業と畜産工業分野発展に貢献するために、畜産業における世界最先端の機械・設備を導入し、加えて同社が擁する優秀な専門家たちを派遣し、日本からも優秀な専門家たちを招き、プロジェクトの進行にあたりと述べた。

Lao-Jagro 社は、ベトナム、ラオス、日本の投資家たちによって出資された会社で、Vinamilk が株式の51%を保有している。

プロジェクトの第1フェーズの面積は5,000ヘクタールにおよび、飼育する乳牛は2万4,000頭、初期投資総額は1億2,000万ドルで、2020年の完工を目指す。

第2フェーズでは、面積を1万5,000~2万ヘクタールまで拡大し、乳牛を10万頭まで増やすことを計画している。第1、第2フェーズにかかる総投資額は5億ドルに達すると見込まれている。

(Tuoi Tre 5月25日,P.7)

***** 日本・日系企業関連情報 *****

クボタがシェアで圧倒、ベトナム農業機械メーカーが抱える諸問題

農業で最も効果的な仕組みを作り出すためには、機械化が「カギ」と言われているが、実際のところ、ベトナムの農業における機械化の実施率は極めて低い。

この現状が、収穫後の損失率を高い水準に押し上げている。各品目の損失率は、▽米・10～12%、▽水産品・12%、▽肉・14%、▽青果・32%となっている。

実際の土地面積に対して、農業に従事する労働者の数は激減していることに加え、生産の仕組みをシフトしていかなければならないというプレッシャーもあり、機械の導入による効率化は、農業発展政策における最重要課題となっている。

農業分野の機械化は年々増加してきているものの、国内農業機械メーカーは弱く、海外の生産企業に大きくシェアを占められている状態で、この状況が続けば、国内の農業機械分野の「衰退」は目に見えており、輸入した機械や技術に頼らざるを得ないことになる。

■競争が激しい複式収穫機市場

長年、農業農村開発省は2年に1度のペースでベトナムの市場に導入されている国内外の各種複式収穫機（穀物の収穫、脱穀、選別をする農業機械）の評価会を開催し、どの機械がベトナムの土壌や生産に最も合っているのかを精査し、評価が高かった機械の購入を農業従事者に勧めている。

その結果、ベトナムで生産された収穫機は、弱い土壌でも運転できること、倒れた稲も収穫できること、刈り残しが少ないことなどの理由から、概ね高い評価を受けている。

しかし、ここ10年の収穫機の実態を見てみると、その結果とは真逆の現象が起きていることがわかる。日本のクボタ社の収穫機が市場をほぼ独占しているのだ。

農業及びポストハーベスト研究機関のPham Van Tan氏は、以下のように状況を話した。

「ベトナムで生産された収穫機は、ベトナムの農業を研究し、その原理に沿って開発され、ベトナムの土壌に合わせて作られた機械です。しかし、それは評価会のために作られたような機械にすぎません。実際、田畑に出て使用する場合、機械の耐久性に違いが出てきます。ベトナム製収穫機は、クボタ社の収穫機のように一日中使うことができないのです」

「さらに、国内メーカーは、販売後のアフターサービスが不十分で、修理、部品交換、機械の不具合が出た時にすぐに対応できません。国内の農業機械研究センターは、研究を進め、そのモデルとなる機械を作り出すことはできますが、各種農業機器を生産するための投資は行われていません」

「一方、地方の機械企業の組み立ては主に手作業で、大量生産はできず、壊れた部品の交換などに対応できる程度で、実際の農業の需要に応えられるような生産ができません。そうしたことから、国内の収穫機は大きな需要に応えることもできず、モデル、生産性、品質、信頼においても十分とは言えない状況です」

「こうした状況は、生産規模、専門家、資本を有するクボタのような海外企業がベトナムの田畑に合った機械の研究・生産を進めることで農業従事者の信頼を勝ち取り、市場を独占する要因になっています。つまり、国内の機械はすでに敗北しているのです」。

はっきりしていることは、生産技術と製品の品質は、ベトナム機械分野、そして農業分

野における共通した弱点である。機械分野に必要な原料が能動的に取り入れられていないことをはじめ、機械の生産能力の低さや時代遅れの道具を仕様していることなど、特に部品製造部門が脆弱で、機械製品部門の競争力低下の要因になっている。

つまり、ベトナムの農業機械は耐朽性に劣り、実地で使用してみると、非常に多くの時間と労力を費やすことになる。

現在、一部のベトナム企業が質の高い独自製品の生産のための機械設備に投資をしているが、それでも先進諸国の発展スピードにはついていけないのが現状である。

こうしたベトナムの農業機械の現状を見聞きした農業従事者たちは、クボタなど他国の製品を購入するかレンタルする以外に方法がないのである。

Vinh Phuc有機農業合作社代表のNguyen Van Quyen氏は以下のように話した。

「農業に機械を導入するにあたり、私は非常に細かいところまで研究し、結局クボタの製品を使うことにしました。クボタ製の機械は飛び抜けて頑丈ですし、他のブランドに比べてアフターサービスも充実しています」

「合作社がクボタの製品を購入した後、クボタのスタッフは私たちとともに田畑に出て、ともに畑を耕しながら、農民たちに機械の使い方を細かく指導してくれました。さらに、機械に不具合がないかなど、度々顔を出し、整備してくれるのです」

「こうした手厚いサービスもあり、Vinh Phuc省でクボタ製品を使っている農業従事者の比率は70～75%に上っています。さらに、クボタ以外の日本や韓国の製品も大きく成長してきており、ベトナム市場におけるシェアを伸ばしてきています」。

■国内機械企業への信頼は過去のものに

南部ベトナム動力農業機械総公社（SVeam）の会員企業の社長を務めるTran Van Tuan Anh氏は以下のように話す。

「農業機械の品質と生産性についていえば、ベトナム企業の小型農機は、現在クボタの次に市場シェアを占めています。しかし、農業の仕組みも大きく変化し、以前は家庭ごとの小規模農業だったものが、大規模な農園へと変化し、それにあつた農機を導入したことで生産量も飛躍的に伸びました」

「一方で、ベトナム国内企業の農業機械の使用は徐々に減少していきました。そうした現状を目の前にしても、ベトナム機械企業は技術開発や新しい機械の開発に投資することができず、その技術は発展することもなく、ニーズに合った十分な生産性を持った機械を作り出すことができないのです」

「それだけでなく、これまでベトナム企業が生産していた小規模農業に使用する機械も、中国製やタイから流れ込んでくる中古製品との価格競争に晒されています。さらに、偽物も多く出回っており、品質は良くないのですが、ベトナム製品の半分の価格で売られており、収入の低い農家をターゲットに販売が続けられています。こうした粗悪な製品がベトナム各地に広がっているのも現状です」。

統計によると、メコンデルタでは、低品質で安価な中国製の小型農機や農薬散布機が市場の**55%**のシェアを占めているという。

ベトナム企業の農業機械は、日本、アメリカ、韓国製の高価格な製品と、中国製品、そしてタイの中古品がしのぎを削る市場の「狭き門」の前に立たされている。

農業機械生産は利益が低く、競争は激しいという特徴がある。農業国としてその主導権を握りたいが、先に挙げた様々な要因によって実現することができない。

多くの国営企業は伝統もあり、財政、機械設備、人材の面でも十分な力を持っており、国の支援も比較的簡単に受けることができる。しかし、それでも生産性は衰退する一方で、市場から撤退するしかない。

典型的なのは、ベトナム動力農業機械総公社（以下、VEAM）だろう。20年から30年前、同社はエンジン、耕作機などで農業機械のトップを走り、農家から絶大な信頼を得ていた。ここ数年、VEAMは、様々なプログラムを展開し、遠隔地、僻地への製品の売り込みを進めて、一定の成果を上げていた。

しかし、時が経つにつれ、VEAMは本来の役割を果たさなくなってきた。Honda、Toyota、Fordなど世界の大手との合弁を通して莫大な利益を得たことがVEAMの経営陣に、「ベトナム農業を牽引する」という同社が持つ本来の役割を忘れさせてしまったのだろうか。

報告によると、2018年VEAMは7兆1,300億ドン（356億5,000万円）の利益があり、その内合弁企業による利益が6兆8,490億ドン（342億4,500万円）を占めていた。しかし、VEAMのある経営陣は、毎年の研究開発にかかる費用はその1%にも満たず、研究成果も少なく、生産に応用される成果もほとんどないと漏らした。

こうしたVEAMの現実とはかけ離れた方針が、農業機械製造を専門とするTran Hung Dao機械社やSVeamなど、各メンバー企業に直接的な影響を及ぼすことになった。必要な支援を受けることができず、競争は激化する一方で、企業の目の前には、乗り越えがたい大きな壁が立ちはだかり、日に日に市場シェアを失ってきている。

輸入農業機械との競争で、VEAMの製品は「過去の遺産」になりつつある。統計によると、メコンデルタのVEAM製エンジンの市場シェアは**20%**、農薬散布機は**10%**、草刈機はたったの**5%**である。ベトナム農業機械を牽引してきたVEAMも、まだ完全に消えたわけではないが、現状は下降する一方で、VEAMにこの状況を打破し、ベトナム農業機械市場に貢献するような打開策があるとは到底思えない。

農業農村開発省や商工省など専門機関に所属する農業機械に関する研究を進める各種センターは、研究・開発を進め、効果的な農業機械政策を提案するベトナム農業を牽引する主要機関でありながら、ここ数年期待されたような結果を出していないだけでなく、目立った印象もない。

各種テーマの研究は進められるものの、それらが実際に応用されることもない。国内のほとんどの小規模民間企業は自ら手探りで進まなければならない、最先端と認識されている分野で進むべき方向を探さなければならない。

一方で、こうした企業は、農業機械分野の強固な発展を進めるプロセスを定めるために、各省庁の上層部に対して、考え方や実践方法、そしてより新しく、現状に合った発想を求めるといった重要な役割を持っている。

(Thoi bao Kinh te Viet Nam 4月29日,P.20)

***** 社会・文化・トレンド *****

Vinmart がベトナム初のバーチャル・スーパー

ベトナム初となるバーチャルスーパーマーケットの Vinmart 4.0 では、100 点ほどの商品群が画面に表示され、その大きな写真の中から買いたい商品を選択することができる。

選択ページには、各種商品、ブランドがまるでスーパーの棚のように色とりどりに並べられ、見る者の目を引く作りになっている。

バーチャルマーケットは人口密度の高いマンションやアパート、オフィスビル、学校、バス乗り場など人通りの多い場所に設置される予定で、Vinmart はハノイとホーチミン市の市内 20 か所で当初は展開し、その後は全国に拡大していく計画だ。

VinCommerce の代表は、「利用客は専用アプリの『VinID』をダウンロードして ID を取得します。そして、アプリの機能の一つである「Scan & Go」で QR コードを使って Vinmart 4.0 で購入したい商品の QR コードを読み取り、そのままアプリで精算すれば、2～4 時間後には商品が指定された時間と場所に届く仕組みになっています」と述べた。

「Scan & Go」は、オンラインショッピング、オフラインショッピングの両方で利用することができ、利用者はどこでも、いつでも利用することができる。

Vinmart 4.0 とともに、利用者はスマートショッピングカタログを通して「遠隔地からの買い物」ができる。

他のスーパーの商品カタログと異なる点は、Vinmart は通常の紙面のカタログに加えて、電子カタログも準備しており、電子カタログの商品 QR コードをアプリでスキャンすることで買い物ができるという。

バーチャルスーパーマーケットとスマートショッピングカタログは、ベトナムで初めて導入されたビジネスモデルで、これを利用することで、買い物客はわざわざスーパーに行かなくても買い物ができるようになる。

これは Vinmart の「Scan & Go」をベースに開発されたアプリで、2019 年 3 月から試験的な運用が開始され、今回、Vinmart 4.0 で正式に導入することが発表された。

利用客は、30 万ドン（1,500 円）以上買い物すれば、10km 以内の範囲なら無料でデリバリーサービスを受けることができる。

(Tapchicongthuong 5 月 25 日)

***** 一口ニュース *****

米マテルグループが投資するおもちゃ生産工場プロジェクトに、中部フェ省は投資許可書を引き渡した。投資総額1,500万ドル、年間生産能力は2,000万商品。

(Thanh Nien 5月28日,P.6)

ホーチミン市はPham Van Dong通りとTruong Trinh通りの渋滞状況を緩和するため、5月25日から6時～9時と16時～20時の通勤時間帯に、この通りを通行するバイクは自動車車線の1線を利用することができる。

(Phap Luat 5月25日,P.8)

為替・証券市場動向	
為替相場	キャッシュ 23,465 ドン/USD <国家銀行中心レート 23,064 ドン/USD> (5月29日 15時00分・Vietcombank)
株価指数	VN-Index 971.54 (▼-0.46/-0.05%) VN 30 883.52 (▼-1.75/-0.20%) (5月29日後場終値・ホーチミン市証券取引所)

***** 入札情報 *****

【施工】ホーチミン市 Hoc Mon-Tan Quy 間 110kV 送電線改修 (第1区間)

(ホーチミン市電力総公社承認 2019年5月9日付文書 2076/QD-EVNHCMC 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約形式	契約実施 期間
Hoc Mon-Tan Quy 間 110kV 送電線設備提供・施工	367億3,431万ドン	自社	国内公募 入札	2019年 第2四半期	固定 単価式	5か月

投資主：ホーチミン市電力総公社

(電子入札システム 5月14日)

******* コラム *********第 4 次産業革命：「合理化で雇用機会が増える」という調査結果**

ManpowerGroup が行った 44 か国の 1 万 9,000 社に上る事業主に対する「第 4 次産業革命：ロボットは私たちが必要としている」という研究において、世界の 87%の事業主が、自動化の導入によって、従業員の数を増加または維持したということがわかった。

つまり、この調査結果から、第 4 次産業革命は世界の労働者の雇用機会を奪うことにはならないという将来像が浮び上がった。

■ハイテク分野が雇用を創出する

現在、デジタル化を進めている企業が増加しており、この動きに伴う新しい仕事も含め、企業の従業員の数も増加している。

自動化を進めている各企業は採用数を増加させている。実際、多くの企業が新しい人材育成計画を進めているが、この動きが鈍化する様子はない。具体的には、84%の企業が 2020 年の労働者の能力向上計画とその後の長期的な戦略を持っている。

MTV V.N.T Viet Nam の Nguyen Ngoc Hieu 社長は、近い将来、同社は生産ラインの自動化を応用することで、人材の需要は引き続き増加していきだろうと述べた。

Hieu 社長は、企業が新しい技術を導入する際、その技術・機械を十分に操作・運用することができる人材が必要になると話す。新しい技術の導入で、労働者は自らのスキルを向上させなければならず、労働生産性や製品の価値を向上させるために、機械の操作方法を学ばなければならないからだ。

「多くの労働者たちが、ロボットが導入で、仕事がなくなってしまうのではないかと心配しています。実際、工場の生産ラインには多くのロボットが使われていますが、だからと言って人材の需要が減るということはありません。ハイテクを導入する企業にとって、労働者と機械の両方を上手く使うための方法を見つけるのは避けては通れないことです。労働者の技術を短期間で、確実に、大きな規模で向上させることができたなら、その企業と労働者たちは第 4 次産業革命とその恩恵によって生まれた機械たちを強力な仲間にすることができるでしょう」と Hieu 社長は話した。

■ソフトスキルの重要性

現代のようなテクノロジー時代において、生産ラインの自動化や機械化は労働者が単純作業を繰り返すよりも効率が良いことから、労働者採用では、ソフトスキルを持つ労働者が高く評価されている。

コミュニケーション能力、問題解決力、批判的思考などのソフトスキルは、デジタル化時代において非常に重要視されつつあるが、企業はこうしたスキルを持つ人材を見つける

ことに苦勞している。

研究では、38%の組織が専門的スキルの訓練、教育は簡単なことではないとしている一方で、43%の企業はソフトスキルが必要不可欠なものだと評価しながら、その訓練は非常に難しいと考えていることがわかった。

ManpowerGroup Viet Nam の Simon Matthews 社長は、2022 年には、各企業の 54% に上る従業員に対してスキル向上の再教育をする必要があるだろうと話す。そのうち、35% は半年、9% は 1 年の訓練コースに、10% はさらなるスキルを身につけるための 1 年を超える訓練コースに参加することになると予想されている。

また、管理職や直接顧客（受付やカスタマーサービスなど）と接するポストにある従業員は増加する傾向にある。こうしたポストに就く人は、コミュニケーション力、判断力、指導力、適応能力など多くのソフトスキルが求められる。

「デジタル化がさらに進み、今よりも加速する成長速度の中で、ベトナムの労働力が世界で競争力を持つために、若い世代が将来のビジネス界に適応できるように、企業、政府、教育機関がそれぞれ協力する必要があります」と Simon 社長は述べた。

■次世代に適応した教育改革が必要

人材育成の専門家は、ベトナム人は教室で先生に教えられることに慣れてしまっており、自ら学ぼうとする人の割合が少ないと指摘する。

まず、教育の考え方を变える必要があり、教室や他人から学ぶだけでなく、デジタル技術やオンライン教育プログラムなどを通して様々な知識を取り入れていく必要がある。

長年、日本で機械加工の職に就き、現在は機械を取り扱う Tan Tien 社で働く Le Tu 氏は、難しい取引先の信頼を勝ち取るために「自ら学ぶ」姿勢の重要性を指摘している。

Le Tu 氏は、「私たちは新しい注文を受けるたびに、それについて色々と調べ、学ぶようにしています。機械は機械分野にとって欠かすことのできない有能な助手です。しかし、この分野で最も重要なのはそれを扱う人間なのです。職業スキルが製品の品質を決めます。今、私たちが持っているスキルは全て YouTube を通して学びました」と、自ら学ぶことの大切さを強調した。

■企業が求める人材像

Navigos Group ジャパンデスクの最新の報告によると、近い将来、日本の大手小売企業がベトナムでの活動を拡大、または正式に投資進めていくという。それによって、これらの企業はベトナムで大きな雇用を創出することになる。

しかし、高い英語運用能力、コミュニケーション能力、ビジネスに深く精通し、会社文化をよく理解していることなど、彼らの人材採用における条件は非常に高い。

日本語と英語ができ、キャリア思考が明確な応募者は引く手あまたになるだろう。

(Nguoi lao dong 5 月 25 日)